

### Ⅲ. 財務の概要

#### 1. 監査手続

当年度決算については、平成 24 年 3 月 23 日第 109 回評議員会及び第 286 回理事会の承認によって当年度事業計画・予算の補正が承認されました。次いで、5 月 15、16 日の両日において、あゆみ監査法人による監査（私立学校振興助成法第 14 条第 3 項の規定に基づく監査）、並びに 5 月 16 日の監事監査（私立学校法第 37 条第 3 項の規定に基づく監査）及び監事・監査法人連絡会を経て、5 月 25 日第 288 回理事会の承認によって決算が確定し、第 110 回評議員会への報告が行われました。

当該会計期間の監査法人による監査は、会計全般に亘って、期中を通して 6 名の公認会計士により合計 53 日の監査が行われました。一方、監事監査は毎月の理事会への監事の出席とともに、公認会計士と相互の役割や監査手法の調整がなされたうえで、法人の業務執行と財産状況について監査が行われました。

監査の結果、法人の業務執行状況及び財産状況について、不整なく、計算書類は学校法人会計基準に準拠し、当該会計年度の経営状況及び財政状態を適正に表示していることが確認されています。

#### 2. 資金収支計算結果の概要（文中の表示金額は 10 万円単位の切り捨て表示を基本とする。）

この計算書類は、現金収支の顛末を明らかにしてそれらの管理・保全を行いつつ、当年度の学校運営を、諸活動に対応する全ての収支を明らかにして、当初計画（予算）と実績を比較しながら評価することが目的です。当年度の活動概況や各科目の内容等は以下のとおりです。

##### （1）学納金収入

当年度は 59.78 億円を計上しました。当初予算では 61.08 億円を計上しており、約 1.29 億円を下方修正しました。また、前年度（60.64 億円）と比し、約 0.85 億円が減少（大学 1.23 億円減、短大 0.28 億円増、高校 0.09 億円増）しました。変動理由は、大学学生数減少及び短大学生数・高校生徒数の増加（5/1 現在の比較で、大学 68 名減少、短大 35 名増加、高校 3 名減少）です。定員充足率（総定員）は、大学学部 1.25 倍、大学院 1.40 倍、短大 1.20 倍、高校 1.15 倍となっています。

なお、学費単価について、本学では父母負担の軽減に特に配慮し、経営の合理化を図りながら「低学費政策」をとっています。従い、大学、短大は全国的にも低学費傾向である九州地区の同系統大学等との比較において低位にあり、高校も県下の私立高校の中位にあります。

また、修学期間中の経済的困窮には極めて柔軟に対応（奨学金の紹介、独自の奨学制度・分割納入制度等）する方針を堅持しています。国の経済状況の悪化に関わらず、未収入金の発生は毎年減少、当年度三校全体で約 1.5 百万円と極めて少額であり、さらにそれらの回収状況等についても全く問題は生じていません。

##### （2）手数料収入

当初予算（1.31 億円）に対して、0.17 億円増加の 1.48 億円を計上しており、前年度（1.40 億円）と比べ 0.07 億円の増加（5 カ年連続）となっています。この科目の主たる収入は入学志願者の受験料であり、大学、の志願者が増加（短大・高校は前年並み）したことにより増額しました。

### (3) 寄付金収入

前年度（0.33 億円）に対して、0.29 億円を計上し約 4 百万円が減少しています。これは、大学の学術奨励の寄付が、国内の企業活動等の停滞に伴い減少したことが主因です。高校では 0.24 億円、大学では 5 百万円を計上しています。これらは高校 PTA から課外教育活動支援のために、また、企業等から学術研究奨励に対して、さらに、父母後援会や同窓会等からは就職支援や奨学制度に対して、それぞれ従前どおりの積極的な支援を受けました。

### (4) 補助金収入

当初予算（12.50 億円）に対して、12.97 億円を計上し 0.47 億円の増加となりましたが、前年度（14.55 億円）と比べると 1.5 億円の減少となりました。これは大学と短大において、私立大学等経常費補助金配分基準の変更によって、従前に比べ情報化投資に対する補助が大幅に縮小されたことや、文部科学省の補助事業である施設・設備補助が、財政事情等により縮小されたこと等によります。

なお、主要な補助金である私立大学等経常費補助金（本学の場合には補助金の約 90%を占める）の交付基準は、平成 22 年度以降、大学設置基準の改正等の趣旨でもある教育力向上と教育の質保証を促すための変更が行われています。授業内容及び方法の改善につながる組織的研究・研修（FD）、シラバス（授業計画）充実等による単位制の実質化や、厳格な成績評価の導入等の取組等がなされなければ補助金は減額される（増額しない）仕組みが導入されました。

さらに平成 22 年度以降、教育研究活動情報の公表度合いを高めさせる仕組みが導入されました。従い、教育改善やその情報公開の実施度合いに応じて国の財政支援の多寡が決することから、それらに対して財政上からも積極的な対応が求められています。

なお、当年度の補助金交付状況は次のとおりです。

#### 文部科学省等の補助金一覧

(千円単位)

補助事業等名		23 年度	22 年度
文部科学省	私立大学等研究設備等整備費補助金	19,977	44,647
	戦略的大学連携支援事業	1,826	42,745
	大学生の就業力育成支援事業	18,296	16,290
	大学教育質向上推進事業（学生支援推進プログラム）	11,350	13,200
私学事業団	私立大学等経常費補助金一般補助	531,528	350,247
	同上特別補助	99,322	382,202
福岡県	経常費補助金（高校分）	554,260	546,355
	授業料軽減補助金（高校分）	56,385	55,376
福岡市	設備整備補助、結核予防費補助金	3,865	4,315
福岡県私学協会	心臓検診費補助（高校分）	461	466
(合計)		1,297,270	1,455,843

### (5) 資産運用収入

前年度（1.50 億円）と比し、5 百万円が増加し 1.55 億円を計上しました。前年以上に、銀行預金及び中長期国債等の運用利率は低下しましたが、本学は現行の建物・大型設備等の更新原資や奨学基金を超長期国債（20 年、運用利率は 2%超）で運用しており、一般的運用利率低下の影響は軽微でした。

なお、本学は安全性を重視し、国債、格付けの高い普通社債及び長期の定期預金に運用を限定しています。債券運用に関しては、全て満期まで保有することを基本としており、元本全額が償還されますので損失を生ずることはありません。

#### (6) 資産売却収入

当年度に満期償還される債券類はなかったことから計上額はありません。上述のとおり今後も全ての債券について満期保有の目的であり、元本（取得時の価額）を下回って売却することはありません。

#### (7) 事業収入

当初予算（1.82 億円）に対して 0.10 億円が減少し 1.72 億円を計上しました。前年度 1.76 億円と比し、4 百万円が減少しています。前年度において、独立行政法人や企業等からの大型の委託研究事業が減少したことや近隣地区からの入学者の増加に伴い学生寮入寮者が僅かに減少したこと等によります。

#### (8) 雑収入

前年度（2.53 億円）と比し、2.61 億円が増加し 5.15 億円を計上しています。これは、当年度の退職者が前年度と比べ多かった（定年退職、自己都合退職共に増加）ことにより、私立大学退職金財団等の退職金団体からの交付金が増加したことが主因です。

なお、当初予算（3.76 億円）と比べ、当初予算に計上されない自己都合退職者の退職金に係る交付金等が生じ 1.38 億円が増加しています。

#### (9) 人件費支出

当初予算（48.38 億円）に対して、50.20 億円を計上し 1.81 億円が増加しました。当初予算に比べ増加した要因は、定年退職以外の自己都合退職者（9 名）が生じたことです。前年度（46.57 億円）と比較し 3.63 億円が増加していますが、これは退職金の増加（前年比 3.15 億円増）が主因です。

なお、人件費抑制策として、ベースアップの抑制、短大教員や専任事務職員退職者の一部不補充等を継続して実施しています。また、長期的な施策として、選択定年制度導入による抑制を行っているところです。将来的な施策として、平成 20 年度からの新規採用者の定年年齢引き下げ（現行の上限を 70 歳から 65 歳へ引き下げ）を行いました。

さらに、第 3 次財政計画の議論において、大学・短大の専任教職員の定常的賃金は暫く安定化することが確認され、これを確実にする仕組みづくり（人件費配分計画など）を行い、この人件費の安定期に、学部改組、募集力強化、就職支援強化等に向けたいっそうの「人材育成・適正配置の攻撃型人事戦略」を構築することが計画として組み込まれました。

また、平成 17 年 10 月から大学、短大及び高校事務職員に、平成 18 年 4 月から高校教員に、それぞれ業績評価制度を導入し、組織の活性化と人材育成に努めています。

#### (10) 教育研究経費支出

当初予算（18.23 億円）に対して、17.20 億円を計上し、全体として 1.02 億円が減少しています。減少の要因は、大学学生数の減少（定員超過率調整、入学者歩留りの低下等による）に伴い、相応の配

分予算縮小を行ったことによります。

また、前年度（17.59 億円）と比べ 0.38 億円が減少しています。これは、上述の対予算減少要因に加え、前年度に計上した FIT ホール（平成 22 年度竣工）等の建築に付随する経費（修繕費、雑費など）が当年度は生じなかったことによります。

本学園では教育改革・改善の重要性から、前述「Ⅱ－ 1. 重点的取組（特別予算を中心に実施した取組）」のとおり、毎年の予算編成の重点を「教育改善」「就職支援」及び「志願者確保」の諸事業に据え、特別予算によって積極的な財政支援を行っており、前二者に係る費用の多くがこの教育研究経費に計上されます。従って、相応（他大学等と比べ高い傾向）の金額が計上され、学生・生徒に対する学納金の還元が大きくなっています。

なお、本学（大学）では、経費を抑制しながら諸活動の活力や質を向上させる取り組みとして、PDCA に基づく予算管理システムを導入し、諸計画の実現性を向上させつつ成果を拡大し、費用効率化・低減の取組を併行して行っています。

設置学校別に科目別でみて、前年度と比べ増減の大きい項目とその要因は下表のとおりです。

①大学の教育研究経費（1,000万円以上の増減を生じた科目等） （千円単位）

科目等	23 年度	22 年度	増減額	増減の要因
消耗品費	40,254	56,706	△ 16,452	WEB 入試システムソフト費用の減少
旅費交通費	110,026	82,962	27,064	教員・学生の海外研修旅費増加
修繕費	74,793	88,048	△ 13,255	校舎等修繕の減少
実験研究費	217,262	231,578	△ 14,316	教育関連設備リース料の減少
報酬支払手数料	239,308	256,513	△ 17,205	会計処理変更（顧問料の人件費計上）
雑費	52,526	69,624	△ 17,098	FIT ホール新築関連費用の減少
その他 *1	608,729	621,051	△ 12,322	－
合 計	1,342,898	1,406,482	△ 63,584	

\*1 研究図書費、光熱水費、通信運搬費、賃借料、印刷製本費、租税公課、損害保険料、衛生清掃費、学生厚生費、奨学費、委託共同研究費、諸会費、負担金、渉外費、出版物費など

②短大の教育研究経費（50万円以上の増減を生じた科目等） （千円単位）

科目等	23 年度	22 年度	増減額	増減の要因
光熱水費	10,992	10,084	908	学生数増による増加
旅費交通費	1,653	2,243	△ 590	先進短大視察旅費の減少
奨学費	20,560	19,663	897	学費減免対象学生数の増加
実験研究費	17,567	27,058	△ 9,491	iMac パソコン教育設備経費の減少
報酬支払手数料	10,689	13,092	△ 2,403	派遣職員減員による減少
雑費	2,901	2,163	738	資格試験受験料補助の増加
その他経費*1	15,824	14,892	932	－
合 計	80,186	89,195	△ 9,009	

\*1 消耗品費、研究図書費、通信運搬費、修繕費、賃借料、印刷製本費、損害保険料、衛生清掃費、学生厚生費、諸会費、負担金、渉外費、出版物費など

③高校の教育研究経費（500万円以上の増減を生じた科目等）

（千円単位）

科目等	23年度	22年度	増減額	増減の要因
消耗品費	35,902	21,390	14,512	教務システムソフト費用の増加
旅費交通費	39,561	21,175	18,386	県大会以上出場クラブの増加
修繕費	12,010	17,889	△ 5,879	就学支援金対応等システム修正費用の減少
奨学費	134,825	124,100	10,725	減免対象生徒数の増加
その他経費*1	75,485	79,298	△ 3,813	—
合計	297,783	263,852	33,931	

\*1 研究図書費、光熱水費、通信運搬費、賃借料、印刷製本費、租税公課、損害保険料、衛生清掃費、学生厚生費、報酬支払手数料、負担金、出版物費、雑費など

(11) 管理経費支出

当初予算（6.14億円）に対して、0.34億円が増加し6.48億円を計上しました。増額の主因は、大学の退職者増に伴う退職記念品代の増加、派遣職員配置人数増による増加、塩浜総合グラウンド竣工に伴う記念品代等関係費用の増加等です。

前年度（6.39億円）に対して、0.09億円が増加しています。

なお、設置学校別で科目別にみて、前年度と比べて増減の大きい項目とその主たる理由等は次に示すとおりです。

①大学の管理経費（300万円以上の増減を生じた科目等）

（千円単位）

科目等	23年度	22年度	増減額	増減の要因
租税公課	5,307	9,526	△ 4,219	消費税支払額の減少
福利厚生費	18,887	15,361	3,526	永年勤続者、退職者増に伴う記念品代の増加
広報活動費	85,983	90,190	△ 4,207	格付関連広報費の減少
報酬支払手数料	96,695	90,156	6,539	派遣職員増員による増加
雑費	16,626	12,036	4,590	塩浜グラウンド竣工に伴う記念品代等の増加
その他経費 *1	150,557	149,112	1,445	—
合計	374,055	366,381	7,674	

\*1 消耗品費、光熱水費、通信運搬費、旅費交通費、修繕費、賃借料、印刷製本費、租税公課、損害保険料、衛生清掃費、諸会費、負担金、渉外費、出版物費など

②短大の管理経費（50万円以上の増減を生じた科目等）

（千円単位）

科目等	23年度	22年度	増減額	増減の要因
印刷製本費	5,823	4,563	1,260	入試案内リーフレット作成に伴う増加
広報活動費	9,056	8,030	1,026	WEBサイト改修に伴う増加
雑費	336	1,314	△ 978	社会人学び直し委託費返金の減少
その他経費*1	7,121	7,054	67	—
合計	22,336	20,961	1,375	

\*1 消耗品費、光熱水費、通信運搬費、旅費交通費、修繕費、賃借料、福利厚生費、損害保険料、衛生清掃費、報酬支払手数料、諸会費、負担金、渉外費など

③高校の管理経費（50万円以上の増減を生じた科目等）

（千円単位）

科目等	23年度	22年度	増減額	増減の要因
消耗品費	5,159	4,642	517	校納金管理ソフトウェア費用の増加
通信運搬費	2,797	3,481	△ 684	就学支援金通知郵送料の計上科目変更による減少
修繕費	1,275	761	514	校納金システム年間保守料の増加
広報活動費	4,898	3,744	1,154	保護者説明会参加者増に伴う費用増加
その他経費*1	94,889	94,119	770	—
合計	109,018	106,747	2,271	

\*1 光熱水費、旅費交通費、賃借料、印刷製本費、租税公課、福利厚生費、損害保険料、衛生清掃費、報酬支払手数料、負担金、出版物費、雑費など

（12）施設関係支出

平成 11 年度以降、第Ⅰ期及び第Ⅱ期施設整備計画（平成 20 年度高校校舎改修と増築を以て終了）によって、キャンパスの全面リニューアルを行い、相応の成果を生じさせています。しかし、次に示す課題等（課外活動スペースの不足等の問題、施設・設備の不具合等）については、改善の必要性が高いことの確認がなされ、前年度は多目的ホール（1,000 人収容、会議・研修室付設）建設、屋外スポーツ広場増設、弓道場の建て替え（それぞれ平成 22 年度中に完成）の 3 事業を実施し、当年度は課外教育に向けた総合グラウンド（野球場、屋内練習場、多目的運動場、フットサル競技場など）、既存校舎の給排水・電気・空調・照明設備類の大幅改修等を実施しました。

- ・就職支援を含む広義の課外教育の環境整備が不十分であり不足している。
- ・学生生徒募集（オープンキャンパス、保護者説明会、高校等の団体見学受入れ等）で使用するスペースが足りない。
- ・知の拠点となり得る地域貢献（市民講座、教育訓練施設等）の基盤的施設がない。
- ・国際交流の活発化・質向上への支援体制は整備途上にある。
- ・既設施設・設備不具合の解消、高機能化は整備（解消）途上にある。

以上の課題等は、より学生・父母の視点に立ち、今日の外部環境の厳しさや変化への適応行動を活発化させる過程で生じた新たな課題であり、学生・生徒のニーズや外部の見識に裏付けられる（社会から求められていることであり評価の対象となる）ものと判断しています。

施設関係支出の概要

（千円単位）

科目	主な用途等	金額
土地	塩浜グラウンド	51,110
建物	塩浜グラウンド建築	328,133
	C 棟（大学校舎）エコキャンパス化等	212,857
構築物	塩浜グラウンド建築	541,014
	和白グラウンド整備等	43,154

### (13) 設備関係支出

当初予算 1.50 億円に対して 2.42 億円を計上し 0.92 億円が増加、前年度（4.0 億円）と比べ 1.58 億円が減少しました。当初予算に対する増加は、塩浜総合グラウンドに設置する教具・校具類を新たに購入（平成 23 年 5 月理事会・評議員会で補正予算措置）したことによります。前年度比の減少は、前年度 FIT ホールの建設に付随した教具類の支出が当年度は生じなかったことによります。

なお、用途別設備等の支出内訳は下表のとおりです。

#### 備品等別設備関係支出金額

用途等	大学	短大	高校	(千円単位)
教育研究用機器備品	208,927	1,238	6,999	
<5万円以上の設備類>	( 300,277)	( 9,496)	( 34,896)	
その他の機器備品	2,840	0	1,374	
<5万円以上の事務用機器>	( 9,030)	( 0)	( 0)	
図書	17,019	537	965	
	( 17,704)	( 1,072)	( 1,254)	

( ) の金額は前年度実績額

### 3. 消費収支計算結果の概要

この計算書類は、上記の資金収支計算書を基に非資金的収支（現物寄付、減価償却額、各種引当金の計上等の資金流入・流出を伴わない収支）を加えて作成します。学校法人の永続的な維持を図るにあたっての重要な情報として「採算性」を表し、当年度の経営成績を評価するものです。

総収入に相等する帰属収入合計（法人の財産となる収入）は、当初予算（82.28 億円）に対して、82.95 億円を計上し 0.66 億円の上方修正となり、前年度（82.68 億円）と比べて 0.27 億円の増加となります。

一方、総支出に相等する消費支出合計は、当初予算（81.19 億円）に対して 0.1 億円増加の 81.29 億円を計上し、これは前年度の 80.17 億円と比べ 1.12 億円の増加となります。

一般的に実質的な黒字と解されている帰属収支差額（帰属収入合計－消費支出合計）は当初予算（プラス 1.09 億円）に対して 0.56 億円上方修正の 1.65 億円を計上しました。この金額が正味財産（資産－負債）の増加額（財政的成長の幅）となります。

設置学校別にみると、大学が 4.22 億円の収入超過、短大がほぼ収支均衡（6.9 百万円の支出超過）、高校が 0.29 億円の支出超過となっています。大学は、過年度から継続して一定の帰属収支差額を確保しており、安定的な収支状況と評価しています。

短大は近年の大きな支出超過傾向から、入学者の定員確保を継続し、支出超過額は毎年縮小し軽微な金額（平成 22 年度 1 百万円、平成 23 年度 6.9 百万円の支出超過）に改善しています。但し、入学者の確保如何によっては大幅な支出超過に転ずることも懸念されるので、引き続き、第 3 次財政計画の「短大財政健全化施策」（志願者・入学者確保策、人件費抑制施策等）について、具体的な実施策の検討が必要と判断しています。

一方、高校は、教育、募集及び財政の諸改革が進展し、平成 19 年度～平成 21 年度まで 3 カ年安定して収入超過（黒字）を生じさせていましたが、教員陣容の充実を定年退職者補充に先行して行ったこと等により、平成 22 年度から支出超過（26 百万円）に転じ、当年度も 29 百万円を計上しています。しかし、今後、学納金改定、定年退職者の不補充、奨学金の抑制等によって中長期的（押し並べて）には収支均衡とする計画があり、この実現によって改善する見通しです。

#### 4. 貸借対照表の概要

この計算書類は、当年度末時点での資産、負債の保有状況を明らかにして、財政状態の健全性（必要資産が自己資金によって保持されているか、また、そのゆとりは十分にあるか、資産構成上、流動性は十分か等）を評価するものです。

前年度と比し大きく変動した項目とその理由は下表のとおりです。

##### (1) 有形固定資産の変動

(千円単位)

資産の種類	前年度末*1	増加	減少*2	当年度末	摘要
土地	3,057,823	51,109	0	3,108,932	①
建物	14,083,958	540,990	535,478	14,089,470	②
構築物	878,953	584,168	69,563	1,393,558	③
教育研究用機器備品	1,413,068	232,717	258,882	1,386,903	④
その他の機器備品	43,261	6,343	7,769	41,835	
図書	1,050,287	18,794	6,774	1,062,307	
車両	35,073	0	6,842	28,231	
建設仮勘定	0	48,765	0	48,765	⑤
計	20,562,423	1,482,886	885,308	21,160,001	

\*1 減価償却後の残高

\*2 減価償却による減少額を含む。

①増加は、塩浜グラウンドの市有地部分等の追加購入による。

②増加は、塩浜グラウンド、C棟（大学校舎）エコキャンパス化等により、減少は、減価償却による。

③増加は、塩浜グラウンド、和白グラウンド整備等による。

④増加は、教育研究用機器の購入等により、減少は、耐用年数満了備品の除却による。

⑤増加は、新宮、和白グラウンドの整備による。

##### (2) その他の固定資産

(千円単位)

資産の種類	前年度末	増加	減少*1	当年度末	摘要
借地権	19,805	0	0	19,805	
電話加入権	5,157	0	0	5,157	
施設利用権	16,533	4,774	2,067	19,240	①
預託金	24,745	0	0	24,745	
保証金	450	0	0	450	
長期有価証券	1,712,862	514,200	710	2,226,352	②
退職給与引当特定資産	1,800,000	0	100,000	1,700,000	③
施設拡充引当特定資産	5,526,600	0	1,001,400	4,525,200	④
教育設備引当特定資産	500,000	0	0	500,000	
第3号基本金引当特定資産	1,000,000	0	0	1,000,000	
計	10,606,152	518,974	1,104,177	10,020,949	

\*1 減価償却による減少額を含む。



- ①塩浜グラウンドの下水道事業負担により増加している。
- ②日本国国債の購入により増加している。
- ③退職金支払要準備額の減により減少している。
- ④塩浜グラウンド建築のための取崩しにより減少している。

### (3) 流動資産

当年度末の退職金支出額が前年度と比し増加（退職者数増）したことに伴い、退職金団体交付金（翌年度 4 月に入金されるため当年度は未収入金として計上）が増加したことが主因で、未収入金が増加（2.28 億円）しました。その他の科目については重要な変動はありません。

### (4) 負債

固定負債は前年度と比べ 1.85 億円が減少しています。これは、経済的事由での修学困難者対応を目的とした日本私立学校振興・共済事業団借入金（無利息）の返済や、定年退職者（永年勤続者）が多数であったことにより引き当てておくべき退職給与引当金が減ぜられたことにより減少したものです。

流動負債は前年度と比べ 1.33 億円が増加しています。増加の主因は入学金等の前受金の増加です。これは、平成 24 年度の大学入学者が前年度と比し増加することに伴い増加したものです。

その他の科目については重要な変動はありません。

### (5) 基本金

第 1 号基本金に、当年度新たに整備した塩浜総合グラウンドや、この整備に伴い改修している新宮・和白の両グラウンドの整備費用の組入れを行っています。

なお、第 3 号基本金（10 億円）は、本学独自の奨学制度の安定化を目的に奨学基金を設定し、経済的に修学困難な学生・生徒の学習機会の保障、並びに優秀な学生・生徒の教育研究活動の奨励を目的とする本学独自の制度を長期安定的に維持するために組み入れているものです。

### (6) 正味財産

資産の部合計は前年度末残高（336.70 億円）から 1.14 億円増加し、337.85 億円を計上しました。この資産の部合計から負債の部合計（42.57 億円）を差し引いた残りが正味財産（自己資金）となり、前年度（293.61 億円）に対して 1.65 億円増加の 295.27 億円を計上しています。

なお、財務比率の中で最も概括的で重要な指標と解されている自己資金構成比率（自己資金（自己資本）／総資金（総資産）（高い値が良い））は 87.4%の高い比率です。当比率の全国大学法人階級分布において、本学は中位に位置しており、諸活動に積極的に資金投下している状況で良好な財政状態を維持していると判断しています。

## 5. 財務状況の評価、今後の財務運営の課題

### (1) 経営財務の外部評価

経営・財務の外部評価（格付審査）を受けるにあたっては、「過年度の受審準備や評価結果が、本学の経営状況の点検・評価、調査・分析の一助として、極めて有効である」と判断したうえで、法定の自己点検評価活動、マスタープランや財政計画の履行状況点検、さらには内部監査的な調査と関連させながら行いました。

その結果、審査機関の評価基準が毎年厳しくなる中で、本学の判定は前年度と同様に「A（安定的）」との評価を受けました。特に高く評価されたコメントは次のとおりです。

#### 経営・財務に関する格付機関の評価（コメント）

- ①戦略的な募集活動によって志願者の増加が続いている。学力上位の高校から出願も増えている。
- ②教学サイドとの協働で教育・研究、経営・財務のPDCAサイクルを構築し、環境の変化にうまく対応している。計画の実現性を高める経営管理的な手法が定着していることは評価できる。こうした取組は全国的にも注目されている。
- ③アクションプログラムと予算管理を連携させることで、手堅い財務運営をしている。資産運用に関して、本業重視が一貫した方針で元本確保を優先して堅実に行っている。

#### (2) 今後の財務運営の課題

平成 21 年度、MP（経営計画）の改訂にあたり、その計画実現性をいっそう高めるため、第 3 次財政計画\*1 策定の議論も併行して行いました。そこでは、過年度財政の評価を収支状況、財政状態、外部評価結果及び第 2 次財政計画の履行状況点検・評価の視点で行い、さらに、将来の財務推計を行って今後の財務運営の問題や課題を整理・集約しました。そのうえで、諸課題を達成するための基本戦略を組み立て、財政運営の道筋をより明確にしました。将来の課題や問題の考察に向けて多くの議論を重ね、一層の財政安定化を企図し当計画の戦略目標（課題）を次のとおり設定し、継続して健全経営に努めています。

#### 財務運営の課題（第3次財政計画の戦略目標）

##### ①学納金収入の安定化

第 1・2 次財政計画に続き、志願者・入学者の維持・拡大による学納金収入の安定を主題とする。加えて学部等申請要件、補助金申請要件に適うよう入学者数管理の精度向上施策を再検討する。

##### ②人員管理による人件費安定化

大学・短大の専任教職員の定常的人件費は暫く安定化する見込みであり、これを確実にする仕組みづくり（人件費配分計画など）を行う。さらに、この人件費の安定期を活かし学部改組、募集力強化、就職支援強化等に向けた一層の「人材育成・適正配置の攻撃型人事戦略」を構築する。

##### ③短大部の財政健全化

進路保証を実現する教育改革とこれによる外部評価向上を主体とした経営健全化計画を策定し将来の短大構想の基盤として取組を行う。

##### ④高校のブランド力向上と自律的財務運営

独立採算での収支均衡を前提として、公立高校に対する優位性確保を目指し、教科力、生活指導力、課外教育活動を強化する陣容形成によって、志願者・入学者、進学実績等を向上させる。

##### ⑤施設設備整備の中長期計画

内外の環境変化に即応し、他大学との競争において優位性を高めることを趣旨として、将来の学部改組等の財源確保や現行施設の維持管理を包含した中長期の施設・設備整備を計画的に行う。

##### ⑥財政・予算配分規律の構築

中長期財政目標（指標）を設定し、所定の帰属収支差額（プラス）と金融資産の確保を確実にする仕組みを構築する。

\*1 理事長からの諮問に基づき、全学から意見を求めながら平成 21 年 8 月～平成 22 年 1 月に亘って通算 10 回開催し、第 3 次財政計画の答申に至った。

## 6. 計算書類

- (1) 資金収支計算書 (経年比較)
- (2) 消費収支計算書 (経年比較)
- (3) 資金収支計算書 (当初予算対比)
- (4) 消費収支計算書 (当初予算対比)
- (5) 資金収支計算書 (部門別)
- (6) 消費収支計算書 (部門別)
- (7) 貸借対照表

① 平成23年度 資金収支計算書(部門合計)の経年対比

(単位:千円)

収入の部	21年度決算額	22年度決算額(1)	23年度決算額(2)	増減(2)-(1)
学納金収入	5,880,950	6,064,513	5,978,616	△ 85,897
手数料収入	128,940	140,846	148,710	7,864
寄付金収入	26,225	33,630	29,653	△ 3,977
補助金収入	763,278	1,455,825	1,297,270	△ 158,555
資産運用収入	131,265	150,263	155,794	5,531
資産売却収入	999,900	0	0	0
事業収入	219,408	176,023	172,234	△ 3,790
雑収入	432,707	253,529	515,014	261,486
借入金収入	300,000	0	0	0
前受金収入	1,720,378	1,616,071	1,720,160	104,089
その他の収入	325,078	2,400,117	1,416,294	△ 983,824
資金収入調整勘定	△ 2,162,416	△ 1,974,474	△ 2,098,573	△ 124,099
前年度繰越支払資金	2,500,142	1,999,251	2,122,445	123,195
収入の部合計	11,265,856	12,315,612	11,457,617	△ 857,995

支出の部	21年度決算額	22年度決算額(1)	23年度決算額(2)	増減(2)-(1)
人件費支出	4,666,394	4,657,286	5,020,325	363,039
教育研究経費支出	1,528,991	1,759,530	1,720,868	△ 38,662
管理経費支出	543,857	639,234	648,479	9,245
借入金等利息支出	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	60,000	60,000
施設関係支出	499,748	1,753,093	1,220,032	△ 533,062
設備関係支出	356,245	400,537	242,029	△ 158,508
資産運用支出	1,528,000	991,855	514,200	△ 477,655
その他の支出	391,697	245,742	268,842	23,100
(予備費)	0	0	0	0
資金支出調整勘定	△ 248,326	△ 254,110	△ 262,665	△ 8,555
次年度繰越支払資金	1,999,251	2,122,445	2,025,508	△ 96,937
支出の部合計	11,265,856	12,315,612	11,457,617	△ 857,995

② 平成23年度 消費収支計算書(部門合計)の経年対比

(単位:千円)

消費収入の部	21年度決算額	22年度決算額(1)	23年度決算額(2)	増減(2)-(1)
学納金	5,880,950	6,064,513	5,978,616	△ 85,897
手数料	128,940	140,846	148,710	7,864
寄付金	45,139	53,587	55,253	1,666
補助金	763,278	1,455,825	1,297,270	△ 158,555
資産運用収入	131,265	148,863	153,684	4,821
資産売却差額	0	0	0	0
事業収入	219,408	176,023	172,234	△ 3,790
雑収入	397,030	228,917	489,890	260,972
帰属収入合計(A)	7,566,010	8,268,592	8,295,656	27,064
基本金組入額	△ 435,873	△ 1,259,008	△ 1,185,313	73,695
消費収入の部合計	7,130,138	7,009,584	7,110,343	100,759

消費支出の部	21年度決算額	22年度決算額(1)	23年度決算額(2)	増減(2)-(1)
人件費	4,590,035	4,603,022	4,869,044	266,022
教育研究経費	2,324,146	2,550,275	2,536,519	△ 13,756
管理経費	607,704	703,429	717,265	13,837
借入金等利息	0	0	0	0
資産処分差額	5,768	156,599	6,774	△ 149,825
徴収不能引当金等	718	4,063	210	△ 3,853
(予備費)	0	0	0	0
消費支出の部合計(B)	7,528,371	8,017,387	8,129,813	112,426
当年度収支差額	△ 398,233	△ 1,007,803	△ 1,019,470	△ 11,667
前年度繰越消費収支差額	34,704	△ 354,915	△ 1,362,718	△ 1,007,803
基本金取崩額	8,615	0	6,455	6,455
翌年度繰越消費収支差額	△ 354,915	△ 1,362,718	△ 2,375,733	△ 1,013,015

帰属収支差額(A)-(B) 37,639 251,205 165,843 △ 85,362

③資金収支計算書(部門合計)の当初予算対比

(単位:千円)

収入の部	予算(1)	決算(2)	差異(1)-(2)
学納金収入	6,108,437	5,978,616	129,821
手数料収入	131,200	148,710	△ 17,510
寄付金収入	31,100	29,653	1,447
補助金収入	1,250,000	1,297,270	△ 47,270
国庫補助金収入	668,500	682,299	△ 13,799
地方公共団体補助金収入	581,500	614,510	△ 33,010
その他補助金収入	0	461	△ 461
資産運用収入	130,000	155,794	△ 25,794
資産売却収入	0	0	0
事業収入	182,600	172,234	10,366
雑収入	376,752	515,014	△ 138,262
借入金収入	0	0	0
前受金収入	1,700,000	1,720,160	△ 20,160
その他の収入	780,200	1,416,294	△ 636,094
資金収入調整勘定	△ 2,052,252	△ 2,098,573	46,321
前年度繰越支払資金	2,283,324	2,122,445	160,879
収入の部合計	10,921,361	11,457,617	△ 536,256

  

支出の部	予算(1)	決算(2)	差異(1)-(2)
人件費支出	4,838,442	5,020,325	△ 181,883
教育研究経費支出	1,823,375	1,720,868	102,507
管理経費支出	614,081	648,479	△ 34,398
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	60,000	60,000	0
施設関係支出	246,088	1,220,032	△ 973,944
設備関係支出	150,000	242,029	△ 92,029
資産運用支出	0	514,200	△ 514,200
その他の支出	307,234	268,842	38,392
(予備費)	50,000	0	50,000
資金支出調整勘定	△ 217,794	△ 262,665	44,871
次年度繰越支払資金	3,049,935	2,025,508	1,024,427
支出の部合計	10,921,361	11,457,617	△ 536,256

④消費収支計算書(部門合計)の当初予算対比

(単位:千円)

消費収入の部	予算(1)	決算(2)	差異(1)-(2)
学納金	6,108,437	5,978,616	129,821
手数料	131,200	148,710	△ 17,510
寄付金	49,900	55,253	△ 5,353
補助金	1,250,000	1,297,270	△ 47,270
国庫補助金収入	668,500	682,299	△ 13,799
地方公共団体補助金収入	581,500	614,510	△ 33,010
その他補助金収入	0	461	△ 461
資産運用収入	130,000	153,684	△ 23,684
資産売却差額	0	0	0
事業収入	182,600	172,234	10,366
雑収入	376,752	489,890	△ 113,138
帰属収入合計 (A)	8,228,889	8,295,656	△ 66,767
基本金組入額	△ 1,252,631	△ 1,185,313	△ 67,318
消費収入の部合計	6,976,258	7,110,343	△ 134,085

  

消費支出の部	予算(1)	決算(2)	差異(1)-(2)
人件費	4,768,526	4,869,044	△ 100,518
教育研究経費	2,616,179	2,536,519	79,660
管理経費	677,104	717,265	△ 40,161
借入金等利息	0	0	0
資産処分差額	5,000	6,774	△ 1,774
徴収不能引当金等	3,000	210	2,790
(予備費)	50,000	0	50,000
消費支出の部合計 (B)	8,119,809	8,129,813	△ 10,004
当年度収支差額	△ 1,143,551	△ 1,019,470	△ 124,081
前年度繰越消費収支差額	△ 189,704	△ 1,362,718	-
基本金取崩額	8,622	6,455	2,167
翌年度繰越消費収支差額	△ 1,324,633	△ 2,375,733	1,051,100

帰属収支差額 (A)-(B) 109,080 165,843 △ 56,763

⑤ 平成23年度 資金収支計算書(部門別)

(単位:千円)

収入の部	法人本部	大学	短大	高校	合計
学納金収入	0	4,778,021	336,508	864,087	5,978,616
手数料収入	0	107,200	6,196	35,314	148,710
寄付金収入	0	5,200	0	24,453	29,653
補助金収入	0	607,242	75,588	614,440	1,297,270
資産運用収入	0	103,245	7,758	44,791	155,794
資産売却収入	0	0	0	0	0
事業収入	0	156,497	5,008	10,729	172,234
雑収入	0	412,128	66,737	36,149	515,014
借入金収入	0	0	0	0	0
前受金収入	1,720,160	—	—	—	1,720,160
その他の収入	1,416,294	—	—	—	1,416,294
資金収入調整勘定	△ 2,098,573	—	—	—	△ 2,098,573
前年度繰越支払資金	2,122,445	—	—	—	2,122,445
収入の部合計	3,160,326	6,169,533	497,795	1,629,963	11,457,617

支出の部	法人本部	大学	短大	高校	合計
人件費支出	73,541	3,480,517	382,583	1,083,685	5,020,325
教育研究経費支出	0	1,342,896	80,188	297,785	1,720,868
管理経費支出	143,071	374,055	22,336	109,018	648,479
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	60,000	0	0	60,000
施設関係支出	825	1,174,244	58	44,904	1,220,032
設備関係支出	2,128	228,787	1,775	9,338	242,029
資産運用支出	514,200	—	—	—	514,200
その他の支出	268,842	—	—	—	268,842
(予備費)	0	—	—	—	0
資金支出調整勘定	△ 262,665	—	—	—	△ 262,665
次年度繰越支払資金	2,025,508	—	—	—	2,025,508
支出の部合計	2,765,450	6,660,498	486,939	1,544,730	11,457,617

⑥ 平成23年度 消費収支計算書(部門別)

(単位:千円)

消費収入の部	法人本部	大学	短大	高校	合計
学納金	0	4,778,021	336,508	864,087	5,978,616
手数料	0	107,200	6,196	35,314	148,710
寄付金	0	28,040	205	27,007	55,253
補助金	0	607,242	75,588	614,440	1,297,270
資産運用収入	0	101,135	7,758	44,791	153,684
資産売却差額	0	0	0	0	0
事業収入	0	156,497	5,008	10,729	172,234
雑収入	0	412,128	66,737	11,024	489,890
帰属収入合計 (A)	0	6,190,263	498,000	1,607,393	8,295,656
基本金組入額	△ 6,428	△ 1,151,785	0	△ 27,100	△ 1,185,313
消費収入の部合計	△ 6,428	5,038,478	498,000	1,580,292	7,110,343

消費支出の部	法人本部	大学	短大	高校	合計
人件費	73,541	3,387,452	362,554	1,045,497	4,869,044
教育研究経費	0	1,958,717	110,972	466,830	2,536,519
管理経費	146,699	415,696	30,831	124,040	717,265
借入金等利息	0	0	0	0	0
資産処分差額	0	6,163	590	21	6,774
徴収不能引当金等	0	0	0	210	210
(予備費)	0	—	—	—	0
消費支出の部合計 (B)	220,239	5,768,028	504,947	1,636,598	8,129,813
当年度収支差額	△ 226,667	△ 729,550	△ 6,947	△ 56,306	△ 1,019,470
前年度繰越消費収支差額	△ 1,362,718	—	—	—	△ 1,362,718
基本金取崩額	6,455	—	—	—	6,455
翌年度繰越消費収支差額	△ 1,582,930	△ 729,550	△ 6,947	△ 56,306	△ 2,375,733

帰属収支差額 (A)－(B)	△ 220,239	422,235	△ 6,947	△ 29,205	165,843
(同上当初予算額)	(△ 222,140)	(405,108)	(1,948)	(△ 75,836)	(109,080)

⑦貸借対照表(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	31,180,950	31,168,576	12,374
有形固定資産	21,160,001	20,562,423	597,578
土地	3,108,933	3,057,823	51,110
建物	14,089,470	14,083,958	5,512
構築物	1,393,558	878,953	514,605
教育研究用機器備品	1,386,903	1,413,068	△ 26,165
その他の機器備品	41,835	43,261	△ 1,426
図書	1,062,307	1,050,287	12,020
車輜	28,230	35,073	△ 6,843
建設仮勘定	48,765	0	48,765
その他の固定資産	10,020,949	10,606,153	△ 585,204
借地権	19,805	19,805	0
電話加入権	5,157	5,157	0
施設利用権	19,240	16,534	2,706
預託金	24,745	24,745	0
保証金	450	450	0
長期有価証券	2,226,352	1,712,862	513,490
退職給与引当特定資産	1,700,000	1,800,000	△ 100,000
施設拡充引当特定資産	4,525,200	5,526,600	△ 1,001,400
教育設備引当特定資産	500,000	500,000	0
第3号基本金引当特定資産	1,000,000	1,000,000	0
流 動 資 産	2,604,057	2,502,178	101,879
現金預金	2,025,508	2,122,445	△ 96,937
修学旅行預け金	22,716	49,690	△ 26,974
未収入金	482,343	254,220	228,123
前払金	30,529	25,574	4,955
仮払金	42,961	50,249	△ 7,288
資 産 の 部 合 計	33,785,007	33,670,754	114,253

正味財産  
(資産－負債)

22年度  
資産 33,670,754 ①  
負債 4,309,078 ②  
①-② 29,361,676 ③

23年度  
資産 33,785,007 ④  
負債 4,257,488 ⑤  
④-⑤ 29,527,519 ⑥

正味財産の増加  
⑥-③ 165,843

(単位：千円)

負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 負 債	1,925,506	2,111,004	△ 185,498
長期借入金	180,000	240,000	△ 60,000
退職金給与引当金	1,712,122	1,838,278	△ 126,156
長期未払金	33,384	32,726	658
流 動 負 債	2,331,982	2,198,074	133,908
短期借入金	60,000	60,000	0
未払金	236,433	223,205	13,228
前受金	1,720,160	1,616,071	104,089
預り金	301,627	269,928	31,699
仮受金	13,762	28,870	△ 15,108
負 債 の 部 合 計	4,257,488	4,309,078	△ 51,590
基 本 金 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
第1号基本金	30,399,251	29,220,394	1,178,857
第3号基本金	1,000,000	1,000,000	0
第4号基本金	504,000	504,000	0
基 本 金 の 部 合 計	31,903,251	30,724,394	1,178,857
消 費 収 支 差 額 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額	△ 2,375,732	△ 1,362,718	△ 1,013,014
消 費 収 支 差 額 の 部 合 計	△ 2,375,732	△ 1,362,718	△ 1,013,014
負債の部・基本金の部・消費収支差額の部合計	33,785,007	33,670,754	114,253

注記 1.減価償却額の累計額の合計額 9,212,207千円 2.徴収不能引当金 194千円